

2025 年 5 月 26 日

外務大臣
岩屋 毅 様

日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子

要 請 書

2021 年 2 月 1 日の軍事クーデター以降、ミャンマーでは民主化を求める活動や労働運動・活動家への弾圧、人権侵害などが深刻化しています。

こうした状況に対し、国際労働機関（ILO）では、第 344 回理事会（2022 年 3 月）において ILO 憲章第 26 条にもとづく審査委員会の設置を決定し、ILO 第 87 号条約（結社の自由）および第 29 号条約（強制労働廃止）の不遵守に関する調査を行ってきましたが、状況は一向に改善されていません。

このような経過を踏まえ、ILO 第 353 回理事会（2025 年 3 月）では、第 113 回総会（2025 年 6 月）において、「ILO 憲章第 33 条にもとづく措置に関する決議案」を検討することを決定しました。

これを受けて、国際労働組合総連合（ITUC）は、ミャンマーの民主化および自由で民主的な労働運動の早期回復などを目指す立場から、総会に向け、各国政府に決議案への賛成を要請していくことを決定しました。ITUC の主要組織である連合は、ミャンマーの民主化と自由で民主的な労働運動を一貫して支援しつづけていることから、下記に対応いただきますようお願いいたします。

記

「ILO 憲章第 33 条にもとづく措置に関する決議案」に賛成すること。

以 上